

温暖化防止の切り札＝自然エネルギー政策、総選挙争点に

自然エネルギー市民の会では、総選挙に向けて主要8政党に自然エネルギー政策に関するアンケート調査を行いました。

来年中に実施される総選挙は、地球温暖化対策を重要な争点とする初めての国政選挙となることが予想されます。そのなかでも私たちは、わが国の温暖化対策において最も立ち遅れている自然エネルギーの普及をどう図るかが主要な争点の一つになるべきであると考えています。

主要全政党がアンケートに回答

今回のアンケートには、自民、民主、公明、共産、社民、国民新、新社会、新党日本の主要な全ての政党から回答をいただきました。昨年の参議院選挙時の調査では、民主、公明、共産、社民、新社会の5党からの回答しか得られなかったことを考えると、全政党が自然エネルギー政策を総選挙における争点として認識されているのは喜ばしいことです。

与野党構図と異なる政策の違いが明瞭に

今回の調査で特徴的な点は、各党間の自然エネルギー政策の違いが、与野党の対立構図と異なる状況を呈していることです。

〔RPS法への評価〕

現在のRPS法の貢献度について、「貢献している」と回答したのは自民のみでした。民主、新党日本は「どちらともいえない」、他の5党はいずれも「貢献していない」と回答しています。RPS法の問題点として、公明、共産、社民、国民新、新社会、新党日本から「電力会社の買取義務量が低すぎる」点が共通して指摘されています。民主は「固定価格買取制度の研究を含めてRPS法のあり方について検討を要する」と回答しました。自民は「特に問題があるとは考えていない」としています。

〔買取補償(固定価格買取)制度への支持〕

RPS法に代わる新たな自然エネルギー法制として期待されている買取補償(固定価格買取)制度については、公明、共産、社民、国民新、新社会、新党日本がいずれも「必要である」と回答しているのに対して、自民、民主は「どちらともいえない」としています。

〔自然エネルギー導入コストの負担〕

自然エネルギーの普及促進に要するコスト負担について、自民の回答は「産業界、ユーザー、一般国民の立場を考慮して慎重に議論」と抽象的な内容に留まっています。これに対して他の政党はより具体的な政策を打ち出していますが、そのなかで大きく二つのグループに括ることができるようです。一つは、新税の導入に重点を置いているグループ(民主「地球温暖化対策税の創設」、国民新「環境税の創設」、新党日本「新自然エネルギー電源開発促進税の上乗せ」)であり、もう一つは、既存税制のグリーン化を図りつつ新税の導入も視野に入れるグループ(公明「税制改正のなかで財源を」、共産「電源開発促進税の使途見直しと環境税の新設」、社民「既存エネルギー税制の見直し、環境・炭素税の導入」、新社会「電源開発促進税で負担」)です。

この点については、さらに議論を深めて総選挙に向けて世論の一致点を見出すことが課題であると考えられます。

一年間での大きな変化を実感

アンケート結果には、地球温暖化と自然エネルギーをめぐるこの一年の情勢の変化が現れています。

冒頭にふれたように、政権政党である自民党も含めて3党が回答しなかったという昨年の状況から、全政党が回答したことが持つ意味は小さくありません。

また、個別に見ると、与党の公明党がRPS法の評価において昨年の「貢献している」から「貢献していない」に、買取補償(固定価格買取)制度の必要性について昨年の「どちらともいえない」から「必要である」に転換していることが注目されます。一方、野党の民主党が買取補償(固定価格買取)制度の必要性について「必要である」から「どちらともいえない」に回答を変更していることも見過ごせません。

自然エネルギー普及目標：自民、国民新以外は10～20%

今回、2020年、2050年の時期を明示して、一次エネルギーと電力のそれぞれに占める自然エネルギーの割合について、各党に中長期の普及目標を質問しました。

一次エネルギーの‘20年目標については、検討中とした自民、国民新以外の全ての政党が具体的な数値目標を回答しました。その水準は、概ね一次エネルギーの10%(民主)、15%(公明)、15～20%(共産)、20%(社民、新社会、新党日本)となっています。EUでは‘20年再生可能エネルギー目標を20%としています。一方、‘50年目標を回答したのは、社民(50%)、新社会(40%)の2党に留まりました。

‘50年までに世界全体でCO₂を半減させることを前提に、先進国は70～80%以上のCO₂削減が求められるなか、長期的な自然エネルギーの導入目標も重要です。日本も中長期のCO₂削減目標とそれを可能にするエネルギーシナリオを明らかにしなければなりません。‘50年までに一次エネルギーの50%前後の導入目標をもつ必要があると考えます。‘50年までに80%のCO₂削減を目指すドイツでは、一次エネルギーの約半分を自然エネルギーで賄う予定です。

電力中の自然エネルギー目標について回答したのは3党のみでした。社民党は‘20年に20%、‘50年に50%と一次エネルギーと同じ、新社会は‘20年に30%、‘50年に50%、新党日本は‘20年に30%でした。ドイツは、‘20年に27%、‘30年に45%の高い目標を掲げています。

政策を変えるのは私たちの投票行動

このアンケートは当初、11月末解散を想定して実施したのですが、現時点では総選挙が来年にずれ込むことは必至の情勢であります。その結果として生じた時間的余裕を活用して、私たちは選挙での争点をより具体的に浮かび上がらせるべく活動を展開し、政策転換に結びつく世論と選択の実現に努力する所存です。

以上

自然エネルギー政策 政党アンケート 結果

実施：2008年10月21日～11月7日

(回答原文のまま掲載)

質問項目	1) わが国の自然エネルギー普及の現状について、貴党の見解をお伺いします。 イ.十分に普及している ロ.十分に普及しているとは言えない ハ.極めて不十分である	2) 貴党は自然エネルギー普及に関する政策をお持ちですか。 イ.持っている ロ.検討中である ハ.持っていない ニ.必要性を感じない	3) 前項で「イ.持っている」とお答えの政党にお聞きします。それはどのような政策ですか。
自由民主党	十分に普及しているとは言えない	持っている	<p>エネルギー需給の逼迫や原油価格の高騰からの影響を少なくするために、新エネルギーや再生可能エネルギーの開発と普及は資源小国のわが国課された重要な政策問題です。特に太陽光発電や風力、バイオマスについてはかなりの技術開発が進んでいます。</p> <p>今後、自然に負荷を与えないという観点からさらに開発と一般生活者への普及に向け、コスト低減などのさらなる技術進化に向けた対応を打つべきだと考えます。</p>
民主党	極めて不十分である	持っている	<p>持続可能な成長と地球温暖化防止の両立を図るため、環境対策技術の開発を推進し、新エネルギー、省エネルギー技術を活用した新産業を創出します。特に、風力、太陽、バイオマスなど再生可能エネルギーの1次エネルギー総供給に占める割合を、EUの導入目標をふまえて大幅に引き上げ、2020年までに10%程度の水準の確保を目指します。</p> <p>新エネルギー技術などの移転普及による国際協力を積極的に推進します。家庭用機器の購入補助、企業への開発支援、公共施設への導入を促進し、再生可能エネルギーを積極的に推進していきます。</p>
公明党	極めて不十分である	持っている	<ul style="list-style-type: none"> ■再生可能のエネルギーの構成率を2020年に現在の2.5倍にすることを目指す ■再生可能のエネルギーの大幅導入を図るため、日本型の固定価格買取制度を導入する。 ■太陽光発電世界の座を奪還するため、住宅、学校、公共施設への太陽光発電システム設置に補助金、優遇税制などを実施するとともに、価格の半減を目指す。 ■バイオマス活用推進基本法を制定する。また、食糧と競合しない、第2世代バイオ燃料の技術開発と実用化を加速する。
日本共産党	極めて不十分である	持っている	<p>一次エネルギーに占める自然エネルギーの割合を、2020年までに15～20%に引き上げることを明記した「自然エネルギー開発・利用計画」を策定します。</p> <p>自然エネルギー発電の普及のカギとなる電力の固定価格買い取り制度を導入し、大手電力会社の買い取り義務量を大幅に拡大します。</p> <p>小規模・分散型という特徴をいかしたコージェネレーション利用の普及や、既存の電力供給システムに組み込む系統連携のために、制度改善や財政的支援を進めます。</p>
社会民主党	極めて不十分である	持っている	<p>太陽光や風力発電や木質バイオマスなどの導入促進のための補助金等の拡大、学校など公的施設での太陽光発電の義務化、RPS法の改廃とドイツみの長期の固定価格買取制度を盛り込んだ「自然エネルギー促進法」の制定、公共財である送電部門の開放、BDFの利用促進、自然エネルギー普及を柱にしたエネルギー長期戦略の策定など。</p>
国民新党	極めて不十分である	持っている	<p>再生可能な自然エネルギーの活用は、国内に資源・エネルギー源をほとんど持っていないわが国として、重要かつ緊急の課題であると認識しています。</p> <p>幸い高度の工業技術を有する日本は、その技術を総動員して取り組むべきテーマであり、自然エネルギーのなかでも、現実的にまず太陽光発電を今後当面の重点目標として、政府の大胆な政策で推進していくべきだと考えます。</p>
新社会党	極めて不十分である	持っている	<p>島国、山国の地形を生かし、風力発電を筆頭に太陽光、中小水力、潮力等を推進。標高1500m以下の適地(NEDOによると2億3000万kWの風力設備可能)に、自治体も積極的に設置(余剰電力は電力会社が補償価格で全量買取り)。</p> <p>1500m以上の山岳地帯でも電力会社に高圧送電線に沿って風力発電を設置、接合させる。また、洋上にも風力発電基地をつくる。</p>
新党日本	極めて不十分である	持っている	<ul style="list-style-type: none"> ①自然エネルギー普及数値目標 一次エネルギー 2020年20% ②固定価格買取制度の導入で自然エネルギー普及をより拡充する ③自然エネルギー技術開発促進政策(税制・補助・ファンド創設・世界戦略)の推進 ④自然エネルギー技術を我が国のソフトパワーと位置づける ⑤自然エネルギー政策でリーダーシップ、外交イニシアチブを発揮する ⑥コモンズ戦略 自然エネルギーを地域活性化の核として活かす ⑦国際貢献、その他

質問項目	4) RPS法についてお伺いします。現在のRPS法はわが国の自然エネルギーの普及促進に貢献していると考えますか。 イ. 貢献している ロ. 貢献していない ハ. どちらともいえない	5) 前項で「イ. 貢献している」とお答えの政党にお聞きします。それはどのような点ですか。	6) 現在のRPS法の問題点として該当すると思われるものを下記の中から選択してください。 イ. 電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない) ロ. 導入コストが電力会社負担となっている ハ. 買取価格が公表・補償されていない ニ. 廃棄物発電が対象となっている ホ. 電気の種類の選択が電力会社に委ねられている ヘ. 特記問題があるとは考えていない ト. その他()
自由民主党	貢献している	RPS法の政策的な意義は今後のわが国エネルギーの将来像を国民とともに考える1つの「やり方」であると思っており、新エネルギーの促進に十分つながるインセンティブになると考えます。 ただ、多くの国民がその存在を知らしめるためのPRはさらに必要であると考えます。	特に問題があるとは考えていない
民主党	どちらともいえない	(非該当)	<ul style="list-style-type: none"> 導入コストが電力会社負担となっている 廃棄物発電が対象となっている その他(固定価格買取制度についての研究を含め、RPS法のあり方について検討する必要がある)
公明党	貢献していない	(非該当)	電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない)
日本共産党	貢献していない	(非該当)	<ul style="list-style-type: none"> 電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない) 買取価格が公表・補償されていない 廃棄物発電が対象となっている 電気の種類の選択が電力会社に委ねられている
社会民主党	貢献していない	(非該当)	<ul style="list-style-type: none"> 電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない) 導入コストが電力会社負担となっている 買取価格が公表・補償されていない
国民新党	貢献していない	(非該当)	電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない)
新社会党	貢献していない	(非該当)	<ul style="list-style-type: none"> 電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない) 買取価格が公表・補償されていない 電気の種類の選択が電力会社に委ねられている
新党日本	どちらともいえない	回答はハですが、以下に、強いて言えば評価すべき2点を記します。 ①目標値(義務量)を設定するシステムは自然エネルギーの普及を一定程度促進した。 ②自然エネルギーの普及促進を電気事業者に義務付けその責任を明確に位置付けた。 ※ただし、目標値が十分ではないことは問題。風力発電の募集を抽選とした事例もあるなど、目標値が低いことは自然エネルギーの導入を阻害している面もある	<ul style="list-style-type: none"> 電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない) 買取価格が公表・補償されていない 電気の種類の選択が電力会社に委ねられている その他(電力事業者が義務量を確保した後の残りの買取価格が低くなること、電力事業者(供給者)サイドに立脚。エネルギー発電者に不利、不安定な制度であること)

質問項目	7) 自然エネルギーの更なる促進策として、「買取補償制度(固定価格買取制度)」の導入が必要と考えますか。 イ. 必要である ロ. 必要ない ハ. どちらともいえない	8) 自然エネルギーの導入コストをどのように負担すべきであるとお考えですか。 自然エネルギー普及にかかわるコスト負担については、電源開発促進税の活用など既存税制のグリーン化、環境税など新税の創設、電気料金に上乗せ、などの考え方がありますが、貴党はどのようにお考えですか。	9) 貴党は自然エネルギー普及目標をお持ちですか。 イ. 目標をもっている ロ. 目標を検討中 ハ. 目標を持っていない ニ. その他()	10) 前項で「イ. 目標をもっている」を選択された政党はその目標値をご記入下さい。 (2020年、2050年の一次エネルギーと電力に占める割合)									
自由民主党	どちらともいえない	税制によるインセンティブは効果があるが、国民全体のコンセンサスが重要であり、産業界、ユーザー、一般国民それぞれの立場を考慮して慎重に議論する必要があります。	目標を検討中	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020			2050		
	一次	電力											
2020													
2050													
民主党	どちらともいえない	<p>経済活動の地球環境に与える影響(外部費用)を適正な市場経済における価格決定システムに組み入れる必要があります。特に、京都議定書の削減目標の達成が極めて困難な状況となっている地球温暖化対策では、いわゆる経済的措置の導入は喫緊の課題です。</p> <p>民主党は、国内排出量取引市場の創設とともに、化石燃料の使用抑制・効率化と、省エネルギー・新エネルギーの技術開発や環境関連投資促進に資する地球温暖化対策税の創設を目指し、これにより、環境立国として持続可能な社会を構築します。</p> <p>家庭用機器の購入補助、企業への開発支援、公共施設への導入を促進し、再生可能エネルギーを積極的に推進していきます。</p>	目標を持っている	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>10%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020	10%		2050		
	一次	電力											
2020	10%												
2050													
公明党	必要である	税制改正の中で財源を見出すことも一案と考える。電気料金に上乗せする際には、低所得者層に配慮した新たな料金システムを検討することが必要。	目標を持っている	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>再生可能エネルギー 15%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020	再生可能エネルギー 15%		2050		
	一次	電力											
2020	再生可能エネルギー 15%												
2050													
日本共産党	必要である	固定価格による買い取り制度を実施するための財源は、原発に偏重した電源開発促進税(08年度3480億円)の用途の見直しや、従来のエネルギー課税を見直しつつ新たに導入する環境税の税収をあてます。	目標を持っている	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>15～20%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020	15～20%		2050		
	一次	電力											
2020	15～20%												
2050													
社会民主党	必要である	<p>①原発や石油石炭を優遇している既存のエネルギー税制(エネルギー対策特別会計)を改め、環境税・炭素税を速やかに導入し、自然エネルギー分野への支出を増やす</p> <p>②グリーン電力証書など企業や市民による負担と行政支援</p> <p>③自然エネルギーファンドへの補助金など</p>	目標を持っている	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>20%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020	20%	20%	2050	50%	50%
	一次	電力											
2020	20%	20%											
2050	50%	50%											
国民新党	必要である	自然エネルギーの導入については政府が積極的に推進し、環境税の創設等、政策を総合的にとるべきと考えています。	目標を検討中	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020			2050		
	一次	電力											
2020													
2050													
新社会党	必要である	<ul style="list-style-type: none"> 現在の電源開発促進税で負担する 新規原発、第二処理工場、高速増殖実証炉のために電力会社が積み立て中の資金も、すべて自然エネルギーに向ける 	目標を持っている	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>20%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td>40%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020	20%	30%	2050	40%	50%
	一次	電力											
2020	20%	30%											
2050	40%	50%											
新党日本	必要である	<p>政府・東京都等の調査による、自然エネルギー等の普及のため、各家庭である程度の負担を許容するとの世論調査結果を踏まえ、電気料金に新・自然エネルギー電源開発促進税として上乗せをする。</p> <p>電気料金の領収書は料金内訳を明示し、同促進税の金額がいくらであるかインフォームドコンセントをする。又、その用途を具体的に消費者に対して報告する義務を課す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標を持っている その他(自然エネルギーの世界標準を日本が中心となり確立すること。自然エネルギー利用率で世界トップクラス、風力発電プラント製造台数世界ナンバー1、太陽光発電プラント製造世界ナンバー1の国をめざす新戦略を確立する) 	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>20%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td colspan="2">知事経験上、40年先を設定すると10年後の達成を怠る可能性が行政では高いので敢えて設定しない。</td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020	20%	30%	2050	知事経験上、40年先を設定すると10年後の達成を怠る可能性が行政では高いので敢えて設定しない。	
	一次	電力											
2020	20%	30%											
2050	知事経験上、40年先を設定すると10年後の達成を怠る可能性が行政では高いので敢えて設定しない。												